

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,438	76.6	471	215.9	461	449.0	200	△84.3
24年3月期第2四半期	11,006	22.5	149	△46.0	83	△68.3	1,273	66.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 344百万円 (△70.9%) 24年3月期第2四半期 1,184百万円 (62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1,961.27	1,884.79
24年3月期第2四半期	12,796.05	11,951.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,342	6,144	18.0
24年3月期	18,709	5,839	17.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,473百万円 24年3月期 3,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	41.4	1,000	297.5	1,050	294.3	500	△63.1	4,627.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	108,055 株	24年3月期	108,055 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	5,815 株	24年3月期	5,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	102,240 株	24年3月期2Q	99,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

当社は、平成24年11月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然として欧州ソブリンリスクの動向が見定まらない中、ここ数年世界経済を牽引してきた中国が経済成長を鈍化させ、米国も経済回復の足取りを好転させるには至らない状況にあります。こうした状況において欧州債務危機が実際に生じた場合、世界経済は測り知れないダメージを受けることが危惧される中で推移してまいりました。

一方、わが国経済は、近隣諸国との間での領土・領海問題が次々と懸案化し、特に沖縄県尖閣諸島の国有化に端を発する中国での反日デモは、中国での日本製品の不買運動等、メーカーを始めとする輸出産業に大きな打撃を与えることとなりました。また、国の債務増加に歯止めがかからない中でデフレ経済からの脱却の道筋も見えず、国内経済の閉塞感は一層高まっております。このように当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州経済の先行き不安、中国向け輸出減少懸念に加え、円高を始めとする厳しい経営環境の中、主力産業である製造業が国際競争力を著しく欠く状況が続いております。

こうした環境の下、当業界においては、わが国のメーカー各社が国内生産拠点の縮退と海外移転の推進を標榜していることから、これまでのように事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。昨年の東日本大震災、タイ大規模洪水以降、メーカー各社はBCPの観点も踏まえて調達体制、生産体制、供給体制の見直しを進めており、当業界での予想を遥かに上回るスピードで拠点体制の再構築が進んでおります。また、国内生産においては、コストダウン要請が頻発しており、当業界各社も採用単価の抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動並びに採算性確保に多大な影響を及ぼす状況を招いております。これに加えて、中国での反日感情の高まりが今後の中国向け輸出、中国内生産活動に影響を及ぼすことが予想され始めております。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

当第2四半期連結累計期間は、上記「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下で製造アウトソーシングサービスを展開する当社グループにとって厳しい事業環境となりました。しかしながら、当社グループは、こうした環境においても各事業セグメント間の事業シナジーを追求しながら、堅調な業績を残すことができました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,438百万円（前年同四半期比76.6%増）、営業利益471百万円（前年同四半期比215.9%増）、経常利益461百万円（前年同四半期比449.0%増）、四半期純利益200百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の組み替えた数値で比較しております。

① IS事業

わが国のメーカー各社は、昨年発生した東日本大震災、タイ大規模洪水の教訓を踏まえ、グローバル的視点に立脚した拠点戦略の再構築を目指し、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。当社グループのクライアントであるメーカー各社においても調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、円高をはじめとする厳しい経営環境や中国を始めとして海外各国に潜在するカントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間での国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。これらにより、積極的な営業活動も奏功し、第1四半期連結会計期間に続き、リーマンショック後の最高在籍数を更新することとなりました。

また、海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングの域を越え、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に繋がることから、中国の北京中基衆合国際技術服務有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのNMSインターナショナルベトナム有限会社（以下、nmsベトナム）を全面支援しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。中基衆

合においては、尖閣諸島問題に端を発する反日デモの発生等、改めて中国でのビジネスの難しさに直面することとなりましたが、一方で日系メーカー各社からは当社の提案する付加価値の高い製造派遣、請負事業への関心も高まり、経営環境に対するビジネスリスクを認識しつつも大きなビジネスチャンスも感じることとなりました。

この結果、売上高4,936百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益2百万円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

② CS事業

当社グループにおけるCS事業は、事業規模は小さいながらも人材ビジネスを展開する同業他社が有していないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別化要因となるビジネスであります。特に当社グループが標榜する「neo EMS」の事業展開において、CS事業の拠点であるテック（自社工場）は、人材の受給調整基地であり、且つ人材の付加価値向上を図る教育施設でもあり、サテライト的に点在するクライアント拠点の中核にあるマザー工場の役割も担ってまいりました。当該機能は、当社グループの傘下に入ったEMS事業（志摩グループ及びTKRグループ）の各工場との機能分担も進め、現在、当社グループの総力をあげて「neo EMS」を戦略展開しております。

このように「neo EMS」の戦略展開においても重要ミッションを有する当該事業ですが、当第2四半期連結累計期間においては新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境下でこれまでのような事業成長を確保できませんでした。しかしながら、前期より進めてきた訪問修理形態のフィールドサービス事業においては、事業立上げが順調に進み、既存の受託型のビジネス形態に対応する組織に加え、新たにフィールドサービス事業の組織を設置し、CS事業の推進体制を再構築するに至っております。

また当第2四半期連結累計期間においても、前期同様に海外での人材ビジネスを展開する中基衆合、nmsベトナム、EMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループとの連携強化を一層進め、海外での事業機会の可能性についてマーケティング、ビジネスモデル検討等のフィジビリティスタディを実施してまいりました。

この結果、売上高1,258百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益56百万円（前年同四半期比45.0%減）となりました。

③ GE事業

GE事業は、当第2四半期連結累計期間においては前期に引き続き、まずは国内マーケットでの技術者派遣事業に注力し、日本人技術者の確保が難しい状況をビジネスチャンスと捉え、中国法人の北京日華材創国際技術服務有限公司、中基衆合とこれまで以上の事業連携を進め、中国人技術者を国内の日本メーカーへ派遣する当社グループ特有のビジネスモデルを再度ブラッシュアップし、クライアントニーズに応じてまいりました。

また、傘下に収めたEMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともに志摩グループの技術者、TKRグループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高313百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

④ EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当該事業は、当社グループ内のIS事業、CS事業、GE事業との事業シナジーが発揮され、当社グループにて標榜する「neo EMS」がより戦略的に事業展開されることを目指してまいりました。本年4月に設置したグループ横断的営業戦略組織が機能し、重要顧客（キアアカウント）に対する本社営業を精力的に進めてきた結果、新規受注を獲得するに至っております。また、複数事業に跨る案件の受注が増え始める中、当該事業が当社グループの中でCS事業拠点のテックに並んで「neo EMS」のマザー工場として一定の役割を担うようになっており、「neo EMS」展開における人づくり機能、モノづくり機能の重要部分を分担する機運が高まってまいりました。

当該事業は、国内よりも海外に軸足を置き、国内生産拠点の海外移転を始めメーカー各社が抱える国内外での各種アウトソーシングニーズに対して多様なソリューションを提供する当社グループに不可欠な事業となっております。こうした中、当第2四半期連結累計期間において発生した中国での反日デモは、当該事業においても軽微ながらも影響を及ぼすこととなり、中国のカントリーリスクを認識せざるを得ない状況となりました。しかしながら、一方で中基衆合との連携において「neo EMS」としての事業展開を進めることが中国に進出する日系メーカーのニーズに応えられるということも合わせて認識することができました。

この結果、売上高12,929百万円（前年同四半期比169.4%増）、セグメント利益408百万円（前年同四半期比5,182.8%増）となりました。なお、2011年7月にTKRグループを連結子会社としており、前年同四半期比較においては、TKRグループの業績は支配獲得日より前であるため、前第2四半期連結累計期間の業績に含んでおりません。

なお、株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の第1四半期会計期間の業績は、決算日を3月

31日から12月31日に変更したことにより、当期首の利益剰余金に計上しているため、当第2四半期連結累計期間の業績に含んでおりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。

流動資産合計は13,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,043百万円増加し、有価証券が326百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は5,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が150百万円増加したものの、有形固定資産が128百万円、投資その他の資産が116百万円減少したことによるものです。

負債合計は13,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。

流動負債合計は11,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が360百万円、短期借入金が428百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は2,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が532百万円減少したことによるものです。

純資産合計は6,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が159百万円、少数株主持分が174百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,968百万円（前年同期は4,095百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は230百万円（前年同期は295百万円の使用）となりました。主な要因は、売上債権の増加が1,075百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益が429百万円、減価償却費が247百万円、仕入債務の増加が389百万円になったこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果獲得した資金は88百万円（前年同期は462百万円の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入221百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動により使用した資金は227百万円（前年同期は2,229百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出616百万円、短期借入金の純増額495百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日において発表いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社志摩電子工業、志摩電子工業（香港）有限公司について、事業運営の効率化等を図るため、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日の損益は、当期首の利益剰余金に計上しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890,195	4,255,481
受取手形及び売掛金	5,824,674	6,868,653
有価証券	326,302	—
製品	449,333	352,337
仕掛品	251,534	380,927
原材料及び貯蔵品	1,554,752	1,512,915
その他	746,160	400,714
貸倒引当金	△6,109	△6,886
流動資産合計	13,036,844	13,764,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,759,983	1,759,983
その他(純額)	2,276,780	2,148,132
有形固定資産合計	4,036,763	3,908,115
無形固定資産		
その他	312,294	463,207
無形固定資産合計	312,294	463,207
投資その他の資産		
その他	1,338,564	1,221,747
貸倒引当金	△14,847	△14,967
投資その他の資産合計	1,323,716	1,206,780
固定資産合計	5,672,774	5,578,103
資産合計	18,709,618	19,342,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,459,421	3,820,208
未払金	1,199,677	1,231,620
短期借入金	4,333,003	4,761,120
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,015	24,100
未払消費税等	184,687	181,504
賞与引当金	197,424	329,077
その他	721,408	736,425
流動負債合計	10,229,638	11,184,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	1,782,899	1,250,082
退職給付引当金	461,639	469,674
役員退職慰労引当金	90,915	88,415
繰延税金負債	117,108	102,642
その他	88,005	52,916
固定負債合計	2,640,567	2,013,730
負債合計	12,870,206	13,197,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	2,827,965	2,987,589
自己株式	△29,686	△29,686
株主資本合計	3,530,153	3,689,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,406	△24,352
為替換算調整勘定	△173,765	△191,657
その他の包括利益累計額合計	△186,171	△216,010
新株予約権	18,487	19,587
少数株主持分	2,476,942	2,651,102
純資産合計	5,839,412	6,144,457
負債純資産合計	18,709,618	19,342,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,006,753	19,438,012
売上原価	9,692,289	16,821,031
売上総利益	1,314,463	2,616,980
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	477,975	866,189
賞与引当金繰入額	52,859	64,412
その他	634,325	1,214,782
販売費及び一般管理費合計	1,165,160	2,145,385
営業利益	149,302	471,595
営業外収益		
受取配当金	2,451	6,127
不動産賃貸料	—	31,445
デリバティブ評価益	—	14,816
その他	6,332	23,736
営業外収益合計	8,783	76,126
営業外費用		
支払利息	8,064	38,003
為替差損	56,033	22,174
不動産賃貸原価	—	14,577
その他	9,989	11,805
営業外費用合計	74,088	86,560
経常利益	83,998	461,161
特別利益		
雇用調整助成金	79,225	—
固定資産売却益	493	8,049
負ののれん発生益	1,198,739	—
その他	60,000	1,225
特別利益合計	1,338,458	9,275
特別損失		
固定資産除却損	223	2,738
固定資産売却損	—	650
投資有価証券売却損	—	35,524
災害による損失	90,679	—
その他	—	1,590
特別損失合計	90,902	40,503

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,331,554	429,932
法人税、住民税及び事業税	69,509	57,633
法人税等調整額	△11,712	20,026
法人税等合計	57,796	77,660
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,757	352,272
少数株主利益	—	151,752
四半期純利益	1,273,757	200,519

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,273,757	352,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,614	9,317
為替換算調整勘定	△60,561	△16,978
その他の包括利益合計	△89,175	△7,660
四半期包括利益	1,184,581	344,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184,581	177,217
少数株主に係る四半期包括利益	—	167,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,331,554	429,932
減価償却費	18,592	247,525
株式報酬費用	6,222	1,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,491	900
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,922	133,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	8,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△2,500
受取利息及び受取配当金	△3,313	△13,514
支払利息	8,064	38,003
固定資産除却損	223	2,738
固定資産売却損益(△は益)	△493	△7,398
投資有価証券売却損益(△は益)	—	35,524
災害損失	90,679	—
負ののれん発生益	△1,198,739	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,662	△1,075,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	259,024	△4,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,343	389,210
未払金の増減額(△は減少)	△175,529	23,000
未払費用の増減額(△は減少)	27,041	△1,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,265	△2,937
預り金の増減額(△は減少)	14,920	3,516
その他	26,101	125,519
小計	△55,169	330,452
利息及び配当金の受取額	3,413	13,540
利息の支払額	△8,312	△36,735
法人税等の支払額	△144,995	△76,533
災害損失の支払額	△90,001	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,066	230,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△26,039
定期預金の払戻による収入	120	81,309
有形固定資産の取得による支出	△47,823	△100,936
有形固定資産の売却による収入	493	221,205
無形固定資産の取得による支出	△11,028	△171,015
投資有価証券の売却による収入	10,000	126,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	517,347	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△19,535
その他	△6,160	△22,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,738	88,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,405,025	495,770
長期借入金の返済による支出	△139,998	△616,109
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△39,435	△40,641
自己株式の処分による収入	3,711	—
その他	—	△16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,302	△227,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,218	4,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,382,754	95,732
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,355	3,873,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,095,110	3,968,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	MS 事業	G E 事業	EMS 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,407,329	1,491,428	308,511	4,799,484	11,006,753	—	11,006,753
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,407,329	1,491,428	308,511	4,799,484	11,006,753	—	11,006,753
セグメント利益又は損失(△)	42,131	102,611	△3,169	7,728	149,302	—	149,302

(注)平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えております。これにより、従来の算定方法によった場合に比べて、I S 事業において422,349千円、MS 事業において127,371千円、G E 事業において25,690千円それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「EMS 事業」セグメントにおいて、平成23年7月28日付で株式会社テーケアールの株式の53.01%を取得し、同社を子会社化いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,198,739千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	EMS 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	4,936,401	1,258,218	313,862	12,929,530	19,438,012	—	19,438,012
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,926	—	—	—	32,926	△32,926	—
計	4,969,327	1,258,218	313,862	12,929,530	19,470,938	△32,926	19,438,012
セグメント利益	2,564	56,413	3,872	408,276	471,127	467	471,595

(注) セグメント利益の調整額467千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「マニファクチャリングソリューション(MS)事業」セグメントの名称を「カスタマーサービス(CS)事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社(親会社)の本部及び間接部門にかかる費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントへの配賦を行っていませんでしたが、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行ない、当連結会計年度より各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴う前第2四半期連結累計期間の組み替え後の数値及び影響額につきましては、「I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。